金融カフェ　2025.1.24　19時半～

- *1/20　トランプ大統領就任*
- 1/23・24　第1回　日銀金融政策決定会合
- 1/28・29　第1回　米連邦公開市場委員会（FOMC）
- 1/30　第1回　欧州中央銀行（ECB）理事会
- 2/6　第1回　英国金融政策委員会（MPC）

【主なテーマ】

日欧米中銀の動き　～　始動するトランプ2.0　～

岐路に立つウクライナ

最新の政策金利（2024.12.3現在）

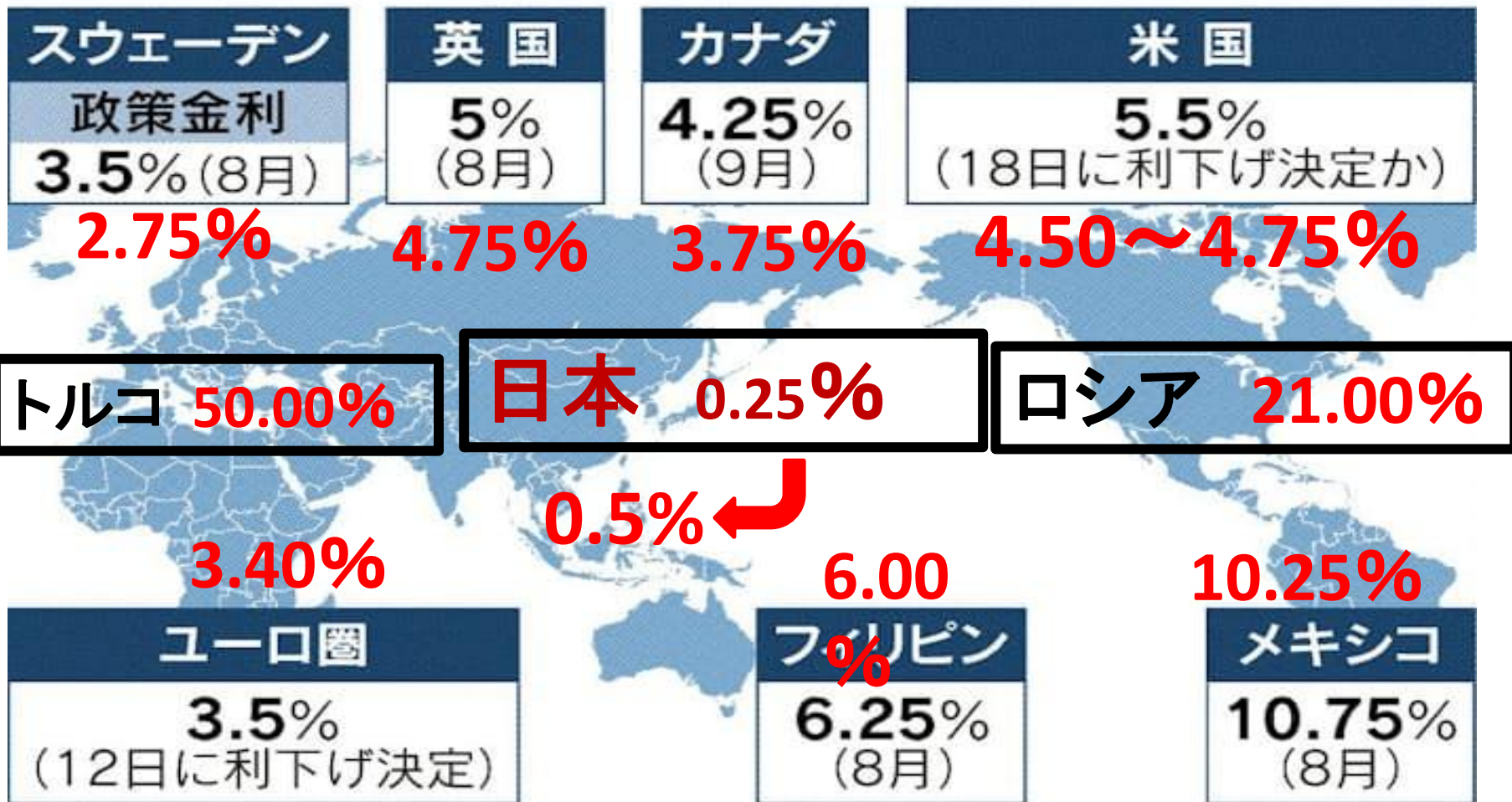
先進国、新興国共に利下げラッシュに

スウェーデン	英国	カナダ	米国
政策金利 3.5%（8月）	5%（8月）	4.25%（9月）	5.5%（18日に利下げ決定か）
2.75%	4.75%	3.75%	4.50～4.75%

トルコ 50.00%

日本 0.25% → 0.5%

ロシア 21.00%

ユーロ圏	フィリピン	メキシコ
3.5%（12日に利下げ決定）	6.25%（8月）	10.75%（8月）
3.40%	6.00%	10.25%

（注）ユーロ圏の政策金利は中銀預金金利、米国はフェデラルファンド（FF）金利の上限。カッコ内は直近の利下げ時期、あるいは利下げが見込まれる時期

トランプ2.0就任演説

動画視聴　　約3分

ANN NEWS
“トランプ2.0”幕開ける
世界はどう変わる？

動画視聴　　約12分

- ＴＢＳ NEWS　　2025.1.21

トランプ2.0で変わる社会

アメリカで広がる反DEIの動き

D :多様性
E: 公平性
I: 包括性

トランプ2.0と通商(上)　関税上げに振り回されるな

神事(じんじ) 直人・京都大学教授　日本経済新聞　2024.12.25

- 25年1月に米国で第2次トランプ政権が発足する。「タリフマン（関税男）」を自称するトランプ氏はすでに、中国からのほぼ全ての輸入品に10%の追加関税を課し、カナダとメキシコからの輸入にも25%の関税を課すと表明している。これは自由貿易協定である米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の停止を意味する。
- しかし米国の研究者による複数の分析によれば、追加関税の対象となった財の中国からの輸入は関税の引き上げによる出荷価格の下落がほとんど見られなかった。つまり米国は交易条件の改善効果を得ることができなかったことになる。
- さらに学習院大学の伊藤匡教授の研究によれば、関税引き上げの対象となった財は中国からの輸入が大幅に減少した一方、メキシコ、インド、ベトナムなどからの輸入が増加した。

- 興味深いことに関税を引き上げた財をみると、中国の米国以外の国への輸出額が米国向けの減少分を上回るだけ増加し、結果的に中国の総輸出額は増加した。
- 日本の貿易は第一次トランプ政権期にどのような影響をうけたのだろうか。この点について、筆者と千葉大の伊藤恵子教授、慶大の遠藤正寛教授、大久保敏弘教授、松浦寿幸教授、笹原彰准教授は14～20年の輸出入申告データを分析した。
- ・・・データからは、第一次トランプ政権期の通商政策が日本の貿易に顕著な負の影響をもたらしたとは言えない。
- では第2次トランプ政権で見込まれる追加関税により世界や日本はどのような影響を受けるのだろうか。
- アジア経済研究所の磯野生茂氏らの試算によれば、・・・27年時点で最も経済的な打撃を受けるのは米国自身である。

マスク氏の「効率化省」始動
議員と初会合、テレワーク非難　米政府職員の削減主張

日本経済新聞　2024.12.7

- トランプ次期米政権で歳出削減を主導する「政府効率化省（DOGE）」が動き始めた。主導する起業家のイーロン・マスク氏らが5日、米連邦議会議員との初会合を開いた。連邦職員の大幅削減など強引な手法には混乱も予想される。
- トランプ氏は政府職員に民主党の支持者が多いことから、官僚機構が「ディープステート（闇の政府）」を組織して政策などを思うように操っているという陰謀論にたびたび言及してきた。両者の思惑は政府職員への敵意で重なる。

欧州、トランプ氏復権を懸念　非西側諸国は好意的
シンクタンク調査

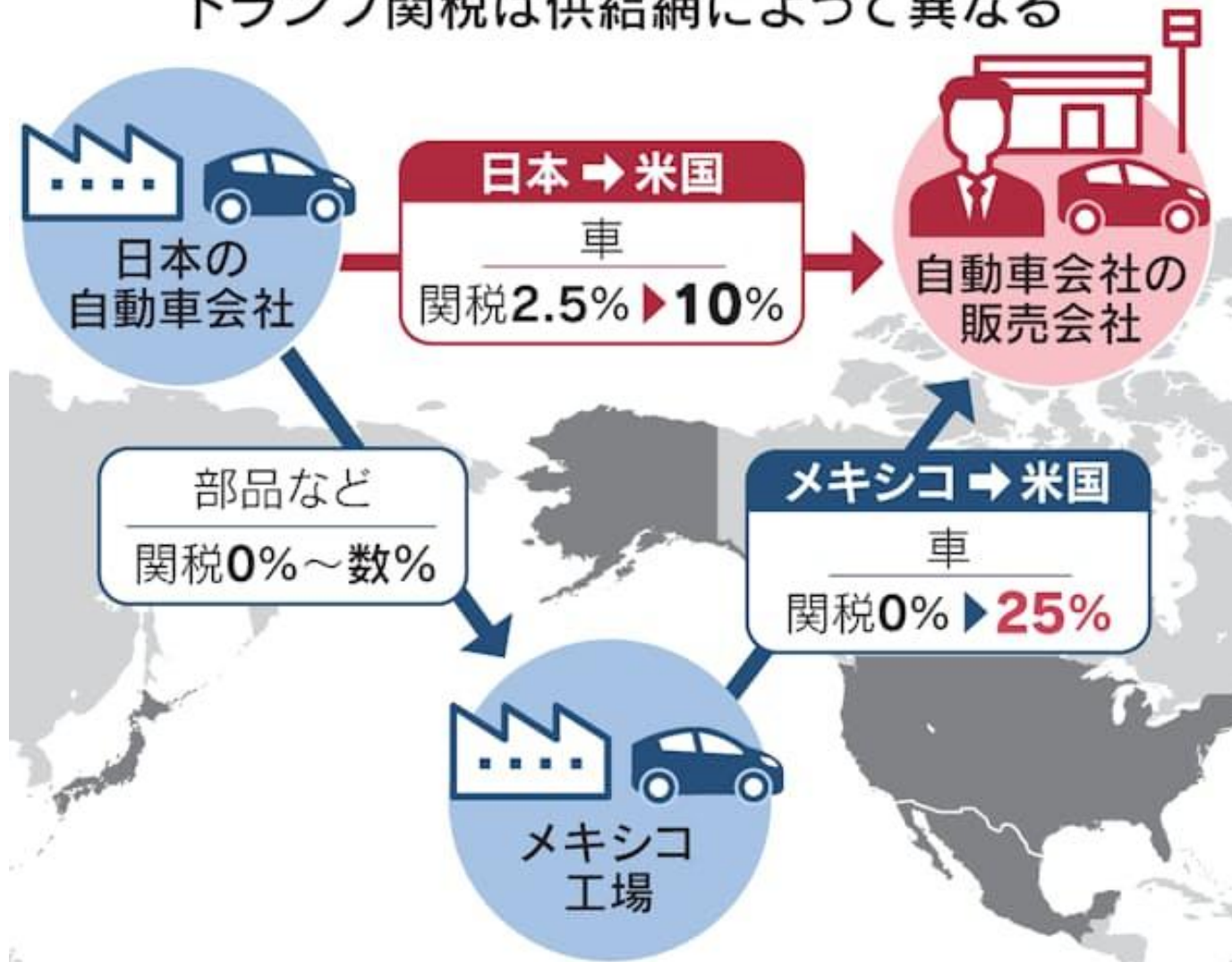
2025.1.16　時事通信社

- 有力シンクタンク「欧州外交評議会（ECFR）」は15日、トランプ次期米大統領の返り咲きについて、欧州では懸念が強い一方、インドやサウジアラビアなど非西側諸国の多くは好意的に受け止めているとする世論調査結果を発表した。
- 調査は米大統領選終了後の2024年11～12月、英オックスフォード大などと共同で実施。欧州16カ国を含む計24カ国の約2万8500人を対象に、トランプ氏の復権が米国や自国、さらに世界平和にとって良いか悪いかを尋ねた。
- それぞれの設問への答えを基に回答者のトランプ氏に対する態度を「歓迎派」「否定派」「判断保留」など五つのカテゴリーに分類した結果、歓迎派の割合が最も高かったのは**インド（75%）**で、**サウジ（49%）**、**ロシア（38%）**が続いた。トランプ氏に「貿易戦争」の標的とされてきた中国でも歓迎派は34%を占めた。
- 「否定派」の比率は**英国（50%）**が最も高く、次いで**スイス（37%）**、**欧州連合（EU）加盟11カ国（28%）**の順だった。欧州以外では、安全保障面で米国との関係が深い**韓国**で懸念が目立った。日本は調査対象に含まれていない。
- ECFRのマーク・レナード理事は政治専門メディアのポリティコ欧州版への寄稿で、「欧州が抱くトランプ氏への懸念は、広く共有されていないことが分かった」と指摘した。

トランプ政権復活は「よいこと」 インド84%で最高　欧州や韓国は悲観　各国調査で格差

2025.1.16　産経新聞

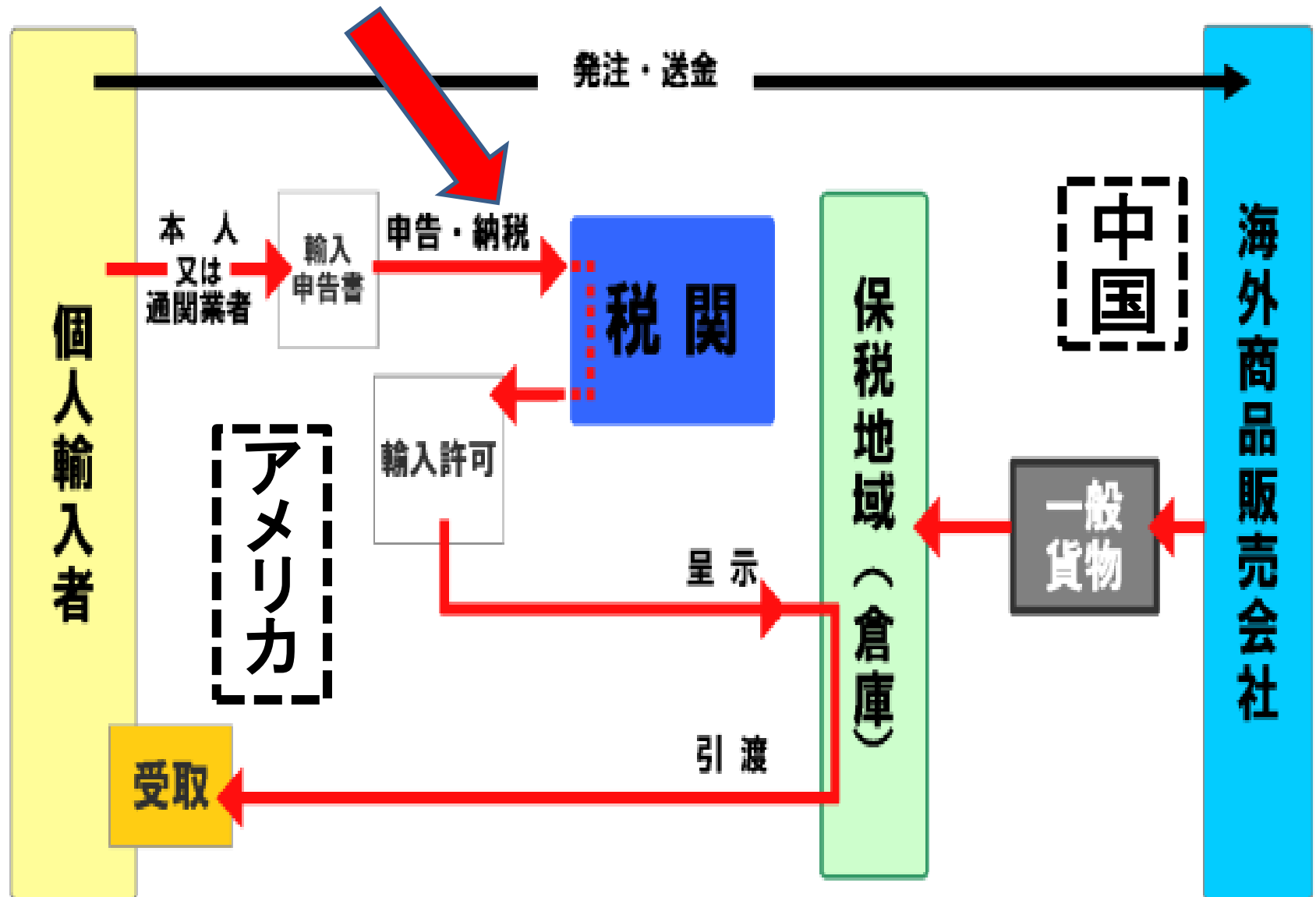
- 15日発表の各国世論調査によると、トランプ次期米大統領の選出は「自国にとってよいこと」と考える人の割合が**インドが84%**で最も高く、欧州や韓国では低迷した。地域による温度差が浮き彫りになった。
- 調査は米欧やロシア、中国、アジアなどの24カ国が対象。欧州の政策シンクタンク、欧州外交評議会（ECFR）が発表した。
- トランプ氏の選出は「自国にとってよいこと」とする人の割合は、**サウジアラビアが61%**で、インドに次いで2位。ロシアが49%、**中国が46%**と続いた。一方、**EU加盟11カ国は22%。英国では15%**にとどまった。**最低は韓国の11%**だった。
- インド、サウジ、中国、ロシアの4カ国では、「トランプ大統領ならウクライナで和平実現の可能性が高まる」と考える人の割合が6割に達している。
- また、「米国の世界的影響力は今後、約10年間で増す」と考える人は、南アフリカやインド、ブラジルで7割にのぼった。米国では57%。EU11カ国は43%、英国は29%だった。
- ECFRは「世界の多くの国でトランプ政権への期待が高まる一方、米同盟国の欧州や韓国は悲観的で、地政学上の西側の弱体化が示された」と評価した。今回の調査で日本は対象となっていない。

トランプ関税は供給網によって異なる
日本の
自動車会社
日本➡米国
車
関税2.5%▶10%
自動車会社の
販売会社
部品など
関税0%〜数%
メキシコ➡米国
車
関税0%▶25%
メキシコ
工場

米、関税収入2倍に　トランプ氏「中国負担」と誤解？

2018.12.14　日経新聞

- トランプ米政権が発動した中国などへの制裁関税で、連邦政府の関税収入が急増している。*トランプ大統領は「中国が25%を払っている」と話すが、実際に負担するのは米国の輸入企業で、最終的に消費者価格に転嫁されることが多い*。米政権は2017年末に大型減税を成立させたが、関税引き上げがその効果を打ち消す皮肉な結果になりかねない。
- トランプ氏は13日の米テレビ番組のインタビューで*「中国がモノを米国に送る際に、彼らは25%を支払っている」と語った。トランプ氏はツイッターなどで「中国に関税をかけたことで、米国は豊かになる」と主張したこともある*。米メディアは「トランプ氏は中国製品にかけた関税の支払いを、米国民ではなく中国側が負担していると誤解しているのではないか」と疑問視する。

関税の仕組み【自国の輸入業者が支払う】

NHK

ケロッグ担当特使の“停戦案„

- NATO加盟は保留
- 国土奪還は外交で
- 軍事支援続け
  安全を保証

キース・ケロッグ　　1944生

陸軍中将。国家安全保障問題担当副大統領補佐官。
元アメリカ国家安全保障会議（NSC）事務局長

トランプ政権のウクライナ和平案、暫定的に休戦ライン引く「朝鮮半島方式」に似た案浮上…双方に大幅な妥協が必要か

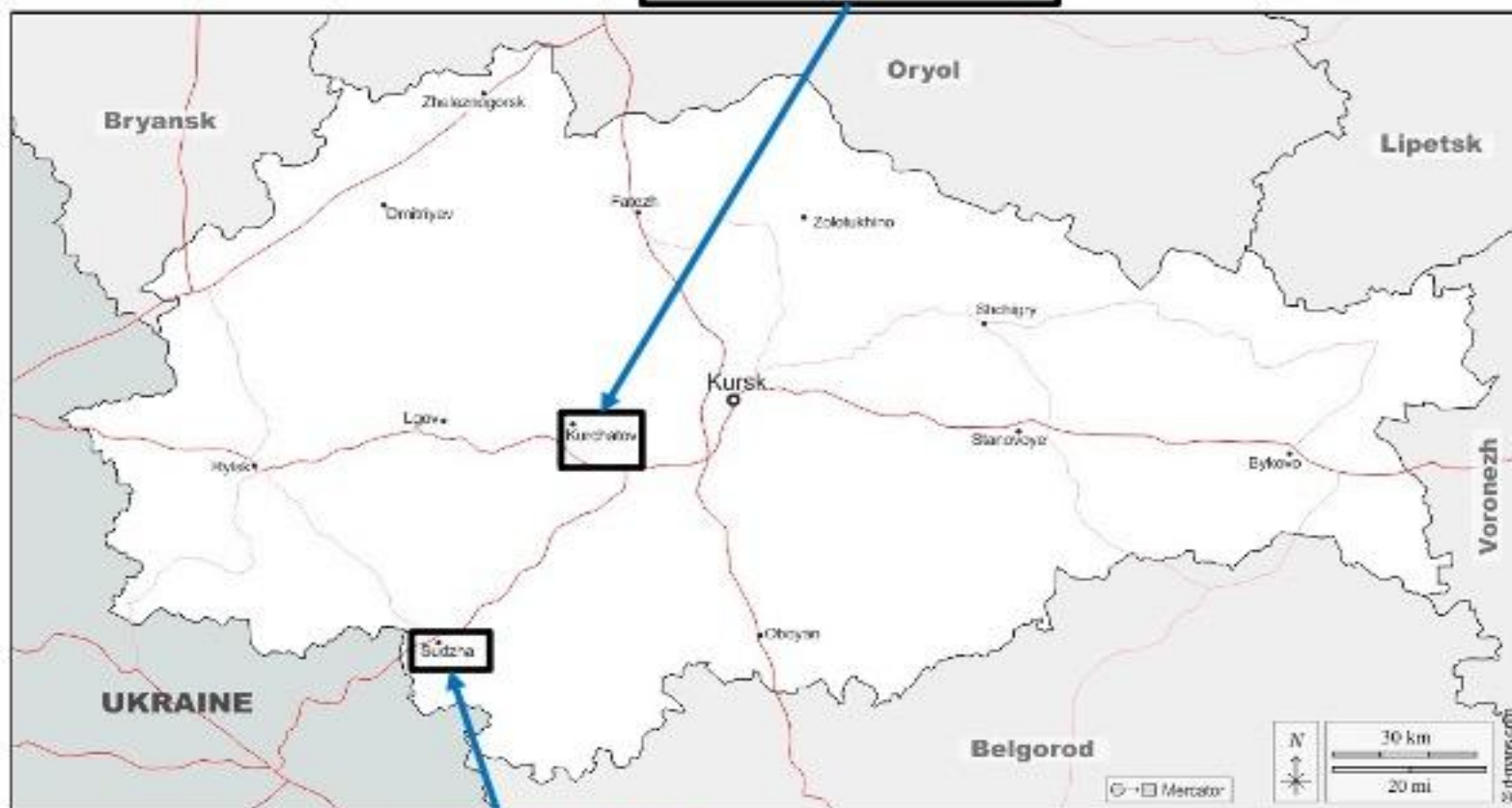
2024.11.29　読売新聞

- 米国のトランプ次期大統領は27日、新設するウクライナ特使として元陸軍中将のキース・ケロッグ氏を起用すると発表した。ロシアによるウクライナ侵略をめぐり、ケロッグ氏は両国の合意成立時点の戦線で停戦する案を提唱している。
- トランプ政権の和平案は、暫定的に休戦ラインを引く「朝鮮半島方式」に似た案になる可能性が指摘されている。
- ケロッグ氏は、第1次政権（2017～21年）でペンス副大統領の安全保障担当補佐官だった。現在はトランプ氏に近い政策研究機関「米国第一政策研究所」で安全保障チームの共同議長を務める。

- 今年４月には〈1〉和平合意後、ロシアにそれ以上の侵攻をさせない〈2〉和平協議参加をウクライナへの防衛強化の条件とする〈3〉ロシアを協議に参加させるため、ウクライナが求める北大西洋条約機構（NATO）加盟を長期間延期する――などの提言を発表した。
- 朝鮮戦争（１９５０～５３年）では最初の１年は激しい戦闘が行われたが、その後は戦線が動かない 膠着こうちゃく 状態に陥った。核保有国間の緊張激化を恐れた米国とソ連が休戦に向けた協議を５１年に開始した。約2年後の５３年７月に、北緯３８度線付近の軍事境界線を引き、DMZを設置する休戦協定が締結された。
- ケロッグ氏やバンス氏らの主張は、朝鮮戦争が休戦に至った方式に似た部分があると指摘される。
- ただ、戦線の「凍結」はロシアとウクライナの双方にとって大幅な妥協が必要となり、受け入れは困難が予想される。

ロシア･クルスク州

クルスク原子力発電所

Oryol
Bryansk
Lipetsk
Zheleznogorsk
Fatezh
Zolotukhino
Shchigry
Kursk
Lgov
Kurchatov
Voronezh
Oboyan
Sudzha
UKRAINE
Belgorod
Mercator
30 km
20 mi
d-maps.com

スジャ：天然ガス中継地点

ボグダン・パルホメンコ
（1986 生）ウクライナの経営者、コメンテーター、YouTuber

祖父は元ウクライナ教育大臣、現ウクライナ科学技術センター顧問のウラジーミル・ドミトリエヴィチ・パルホメンコ。祖父はウクライナが独立し、核兵器を放棄したときには大臣としてその渦中にいた。

- ウクライナ人・キーウ在住でありながら日本との関わりが深いバックグラウンドを活かし、日々の戦況やウクライナおよびロシア国内の状況をyoutubeなどを通じて日本語で発信しているほか、日本の視聴者から寄付を募り、障害のある子どもたちの施設へ寄付をしたり、国外に避難することが困難な老人や前線の兵士に支援物資を届ける活動をしている。なお、これらはウクライナ軍の少尉として、軍と相談し、軍の意向を受けての活動でもある。

- U—TIMES：今回のトピック

バイデン政権　極秘に兵器開発予算15億ドル支援！

2025.1.19　？

動画視聴　36分　⇒　約24分（1.5倍速）

U-TIMES：今回のトピック

ウクライナのEUガス供給停止で
ロシアの兵器製造停止か　プーチン窮地！

2025.1.9？

- 動画視聴　 30分 ⇒ 約**24**分（倍速1.25）

ロシア輸出品目
原油
産出量世界3位
その他
石油製品
天然ガス
石炭
鉄鋼
産出量世界2位
Geoちゃん
2020.10.30
ロシア輸入品目
機械類
その他
自動車
医薬品
金属製品
野菜・果実
2017年次IMFデータより
20

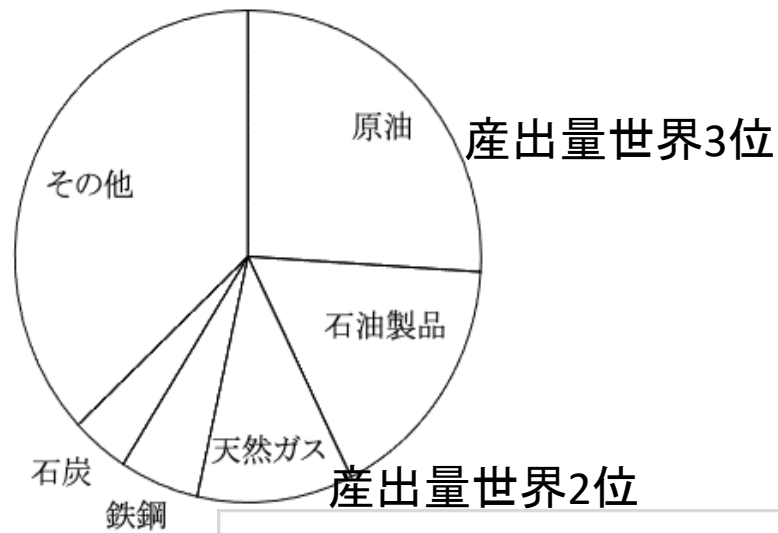
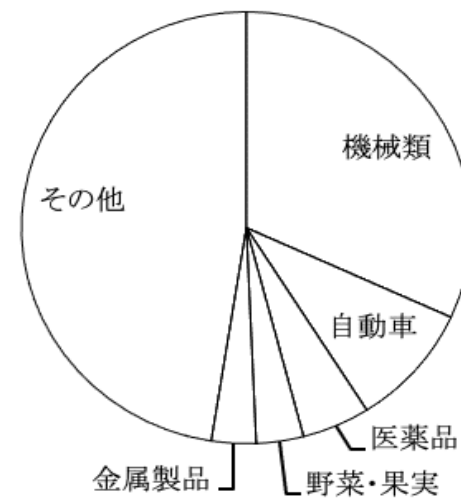
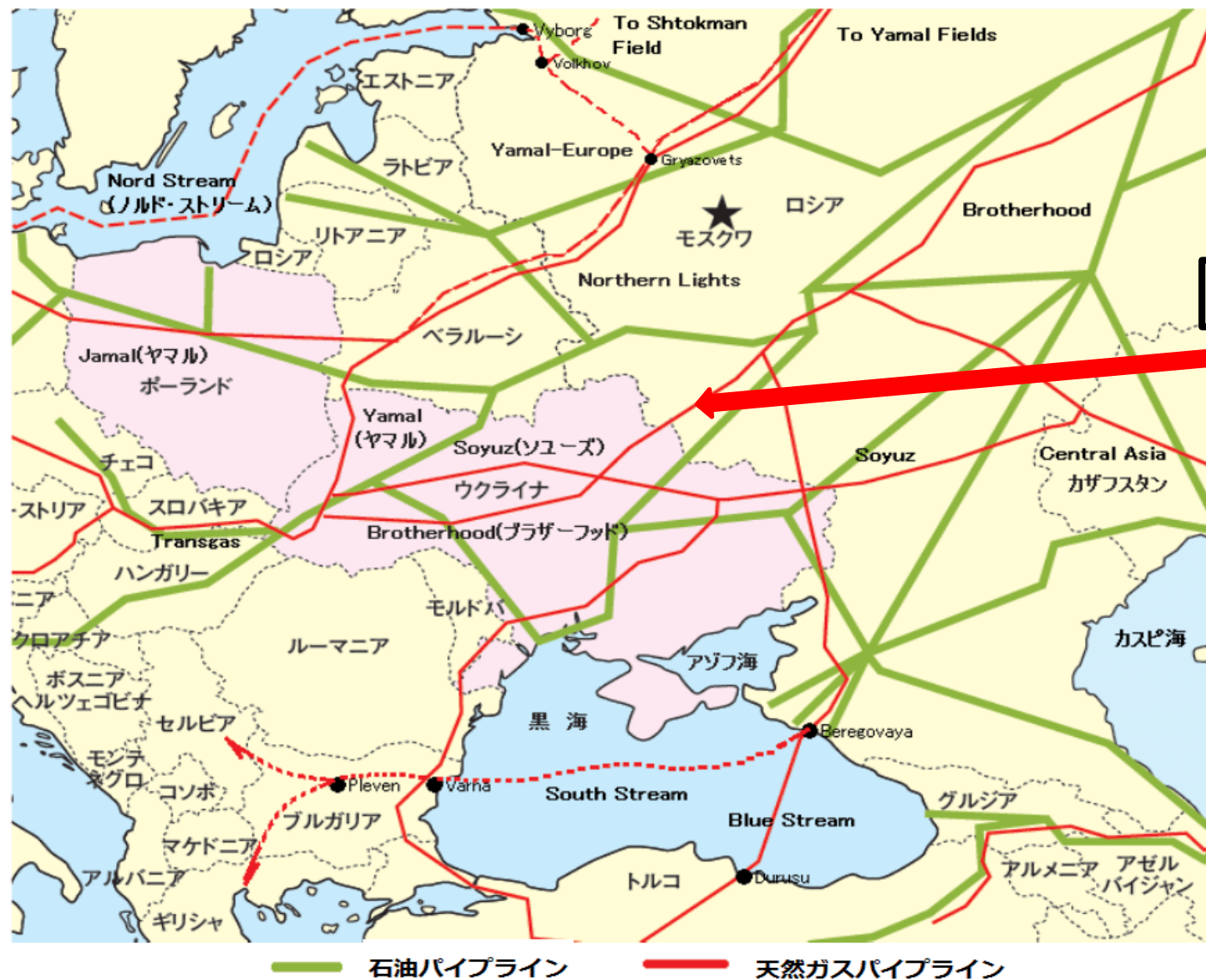
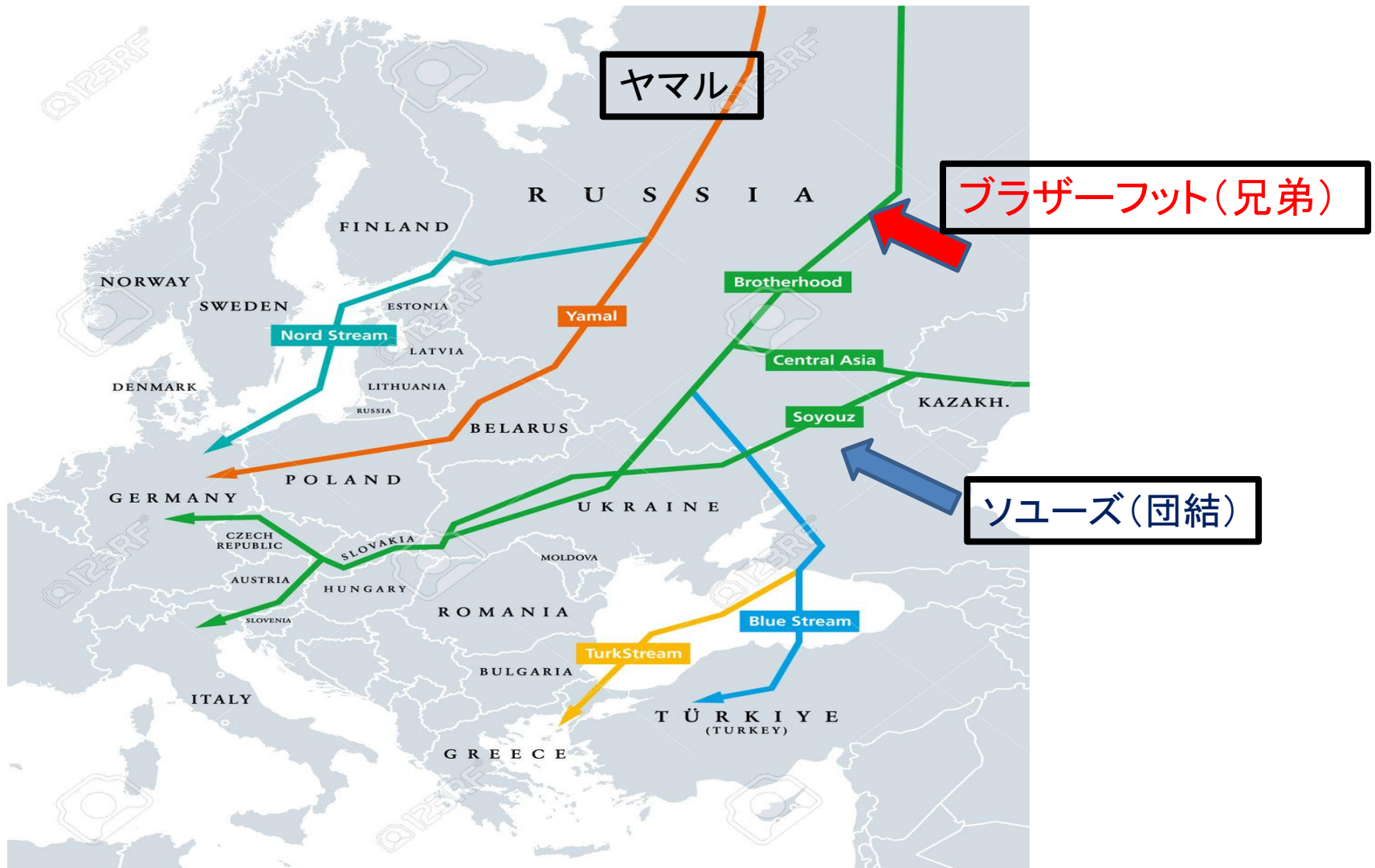
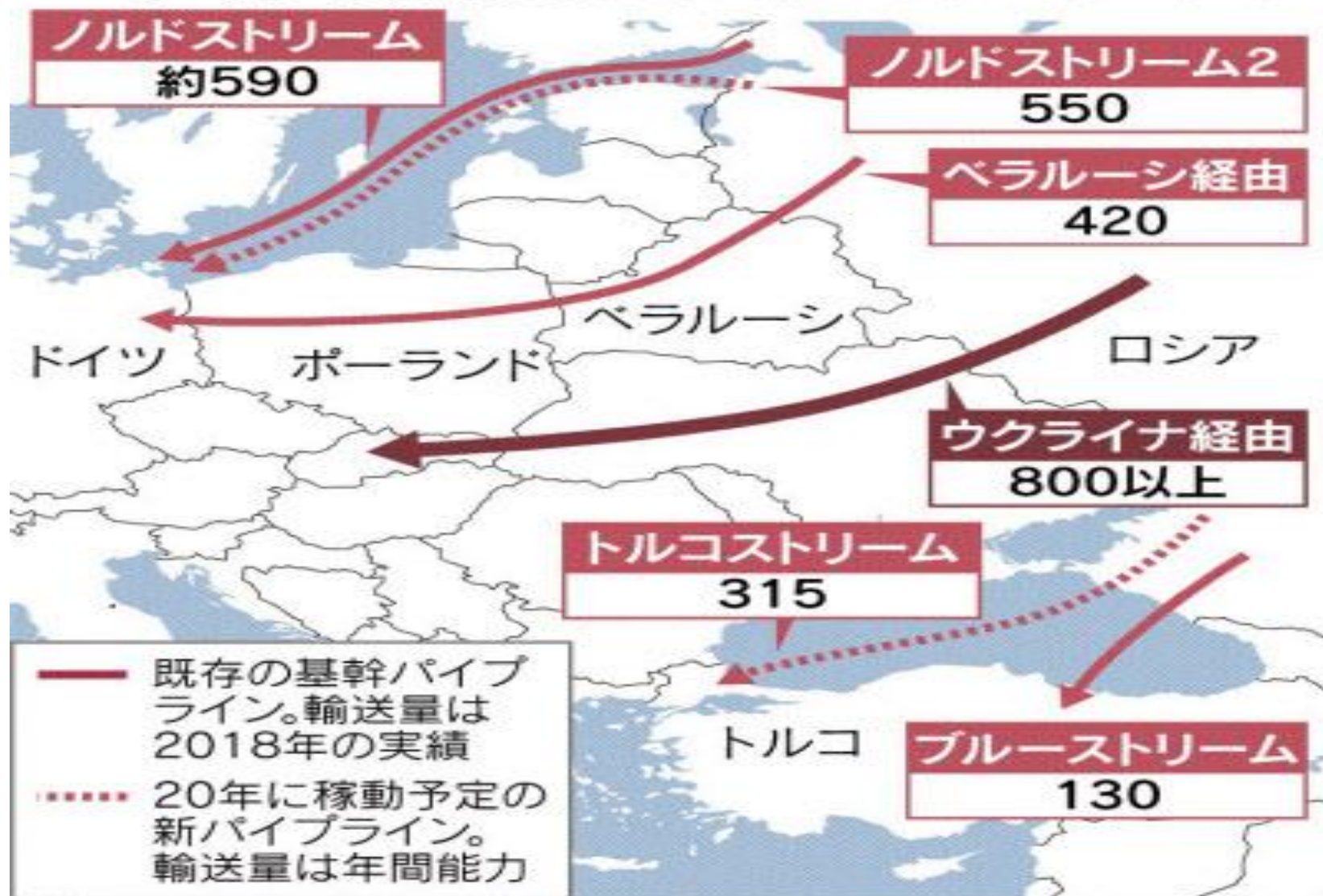



図4　ロシアと欧州を結ぶ石油・天然ガスパイプライン配置図

下記の出所をもとに作成した

［出所］住商総研：Business EYE(COUNTRY WATCH Poland Ukraine)、2012年秋バージョン、
http://www.sumitomocorp.co.jp/files/user/doc/souken/be/BE_12autumn_countrywatch.pdf

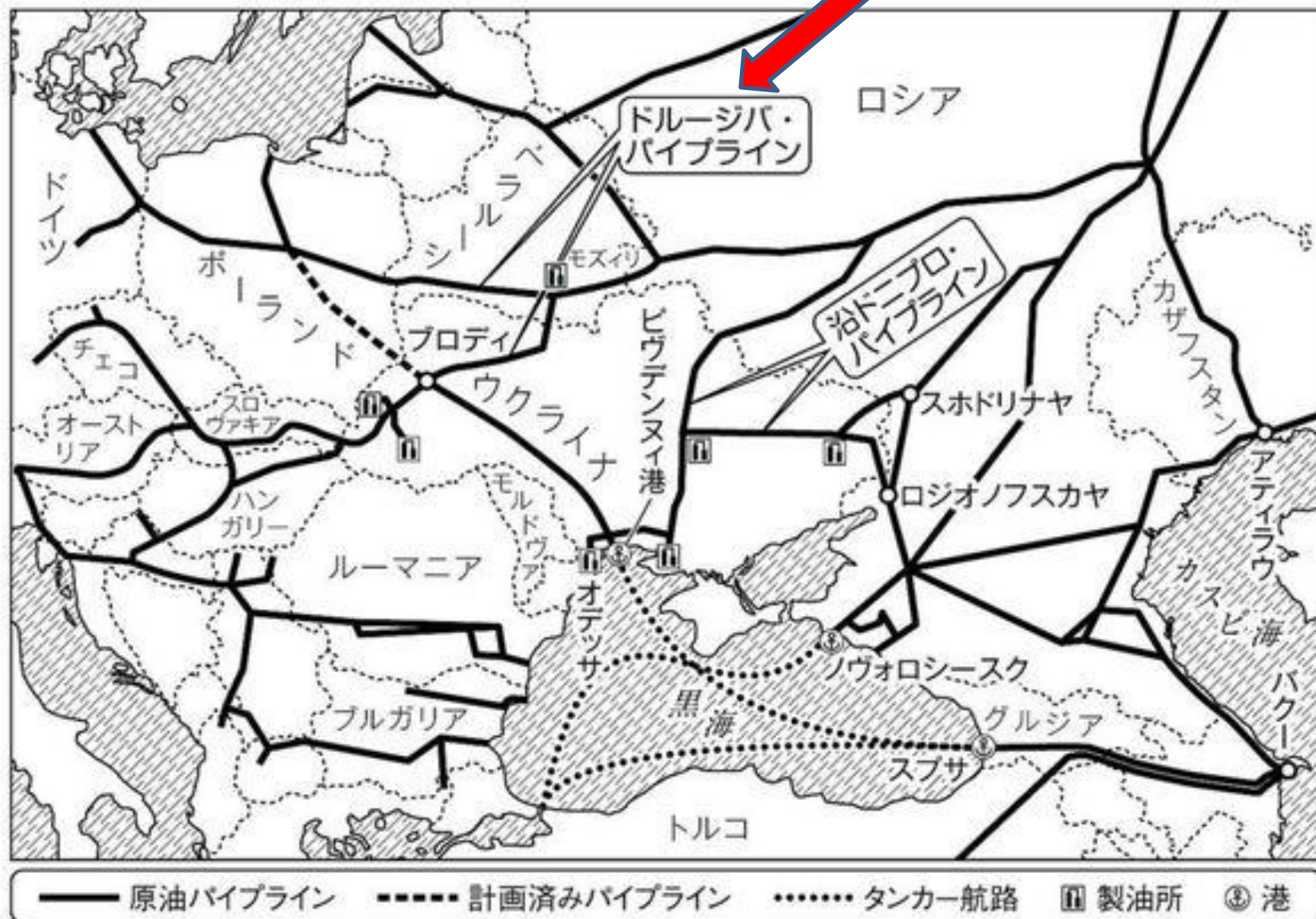
ロシアと欧州を結ぶ天然ガスパイプライン

ロシアから西へ輸出用のガスパイプラインが延びる（数字は輸送量／億立方メートル）
ノルドストリーム
約590
ノルドストリーム2
550
ベラルーシ経由
420
ベラルーシ
ドイツ
ポーランド
ロシア
ウクライナ経由
800以上
トルコストリーム
315
トルコ
ブルーストリーム
130
既存の基幹パイプライン。輸送量は2018年の実績
20年に稼動予定の新パイプライン。輸送量は年間能力

ウクライナ紛争の背景にあるエネルギー事情（その2）
―天然ガスを巡るウクライナとロシアの確執― 2022.3.31

国際環境経済研究所主席研究員、JFEスチール 専門主監 手塚宏之

- 先ず70年代からウクライナは欧州でも有数の天然ガス産出国であり、まだソ連邦の一部であった75年のピークには、年産651億m³を産出する純輸出地域だったとの記録がある。その後次第に生産量が減少し・・・現在ウクライナは天然ガスの純輸入国になっている。
- 天然ガスが不足してきたこのウクライナとロシアの間には、ソ連邦の一部であったウクライナに旧ソ連が格安でガスを提供していたものの、その後ソ連邦の解体とウクライナの独立に続く西側傾斜を受けて、ロシアが天然ガス価格を大きく引き上げるという確執が始まった。
- その後パイプラインでウクライナを通って欧州に輸出されるロシアの天然ガスを、ウクライナが**中間抜き取り**しているのではないかという疑惑が起き、ロシアはウクライナを通過するパイプラインのロシアによる管理権を主張したが、ウクライナ政府はこれを拒否。ウクライナとロシア間のガスを巡る対立から、ロシアが06年と09年の2度にわたり、ウクライナ向けガス供給を停止したことから、同国を経由するEU向けガス供給も止まることになり国際問題となった。

- 14年のクリミア紛争以降、ウクライナはロシアからの直接輸入を止め、**ロシアから一旦西欧に輸出されたガスを再輸入するという変則的な形でガスを調達し**、一方ロシアはウクライナを迂回して直接西欧にガスを送るパイプライン、ノルドストリーム１，２やトルコストリームを建設して、ウクライナ離れを加速してきたということである。
- このように天然ガスをめぐりウクライナとロシアとの対立が続く中、2000年代に入って状況を一転させる可能性のある事態が生じてきた。2005年前後から米国で、地下深くの頁岩層に溜まる天然ガスを、水圧破砕（フラッキング）という新技術で経済的に取り出す技術が実用化され、米国におけるシェールガス開発ブームが起こった。その結果、今や米国は世界一の天然ガス産出国になっている。
- 米国エネルギー情報局（EIA）の推計によると、ウクライナは欧州においてフランス、ポーランド に次いで3番目に大きな埋蔵量があるとされ、1.2兆m^3の埋蔵量が期待されていると報告されている 。

- 興味深いのは、ウクライナの豊富なシェールガス埋蔵量の約7割が、ウクライナ東部、まさにロシア系住民が多く、今回ウクライナからの独立を宣言して、ロシアがいち早く独立を承認したドネツク州、ルガンスク州地域に賦存しているとされているということである。
- 同2013年4月には、ウクライナのスタヴィツキー・エネルギー石炭産業大臣が、このシェールガス開発とクリミア地域の海底ガス田開発により、ウクライナは4～5年以内に欧州へのガス輸出を開始し、2020年までに純輸出国になると発言している 。くしくもこうしたガス田は、今回ロシアが地域の独立とロシアの主権を主張している地域に含まれる。
- しかしその後、2015年にこのプロジェクトはとん挫して、シェルもシェブロンもウクライナから撤退している。詳細は定かではないが、Euractiveの記事によれば 、シェルの撤退については、ウクライナ東部におけるロシア系住民の独立運動とロシアの介入による紛争拡大に加え、地元住民による環境懸念を理由としたシェール開発反対運動の過激化により開発リスクが高まる中、国際的なガス価格の低迷により投資回収の目途が立たなくなり、フォースマジュール宣言を行って撤退したとされている
- この地元住民のシェール開発反対運動は、ロシア政府が地元の環境団体に資金提供して、意図的に盛り上げたとされている。実際FP誌の記事では、ロシアが米国発のシェールガス革命について、ロシアの天然ガスビジネスを阻害するものとして目の敵にしており、英国など欧州の他の地域でも、水質汚染や地震の誘発といった環境リスクを煽る活動に対して資金支援してきたとしている 。

ロシアの石油パイプライン

ドルジバ（友好）パイプラインとは　　ウィキペディアより

- 1964年、エネルギー資源の少ないソ連西部や共産主義友好国（コメコン）へ供給するために建設。
- 現在、ロシアおよびカザフスタン産の石油をヨーロッパに輸出する最大のルート。
- パイプラインの起点は、サマーラ東方の町アリメチェクスク。ここには西シベリア、ウラル、カスピ海からの石油が集まってくる。
- ベラルーシの南部マズィルで2本の線に分かれ、南線はウクライナ、スロバキア、チェコ、ハンガリーへ向かう。
- 北線はベラルーシを横切り、ポーランドとドイツに到達している
- 2022年のロシアによるウクライナ侵略を受け、欧州連合は同年5月にロシアからの石油輸入を対象に禁輸措置を導入したが、ドルジバパイプライン経由の原油輸入については除外されており、翌2023年上半期のチェコの原油輸入に占めるロシア産の割合は約65％と、前年の56％からむしろ拡大しているという